

○入間市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例

平成 26 年 12 月 25 日

条例第 31 号

(趣旨)

第 1 条 この条例は、介護保険法(平成 9 年法律第 123 号。以下「法」という。)第 115 条の 46 第 5 項の規定に基づき、地域包括支援センターの包括的支援事業を実施するために必要な基準を定めるものとする。

(基本方針)

第 2 条 地域包括支援センター(法第 115 条の 46 第 1 項に規定する地域包括支援センターをいう。以下同じ。)は、職員が協力して包括的支援事業を実施することにより、介護保険の被保険者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、法第 24 条第 2 項に規定する介護給付等対象サービスその他の保健医療サービス又は福祉サービス、権利擁護のための必要な援助等を利用できるように支援し、各被保険者が可能な限り、住み慣れた地域において自立した日常生活を営むことができるようにしなければならない。

2 地域包括支援センターは、入間市地域包括支援センター及び地域密着型サービス等運営協議会条例(平成 26 年条例第 33 号)第 1 条の規定により設置された入間市地域包括支援センター及び地域密着型サービス等運営協議会(以下「協議会」という。)の意見を踏まえて、適切、公正かつ中立な運営を確保しなければならない。

3 地域包括支援センターの設置者及びその職員は、入間市暴力団排除条例(平成 24 年条例第 20 号)第 2 条第 1 号に規定する暴力団、同条第 2 号に規定する暴力団員及び同条例第 3 条第 2 項に規定する暴力団関係者であってはならず、並びにこれらの者と不適切な関係を有してはならない。

(平 30 条例 13・一部改正)

(職員及び職員の員数の基準)

第 3 条 一の地域包括支援センターが担当する区域における第 1 号被保険者(法第 9 条第 1 号に規定する第 1 号被保険者をいう。以下同じ。)の数がおおむね 3,000 人以上 6,000 人未満ごとに置くべき、専らその職務に従事する常勤の職員及びその員数(協議会が第 1 号被保険者の数及び地域包括支援センターの運営の状況を勘案して必要であると認めるときは、常勤換算方法(当該地域包括支援センターの職員の勤務延時間数を当該地域包括支援センターにおいて常勤の職員が勤務すべき時間数で除することにより、当該地域包括支援センターの職員の員数を常勤の職員の員数に換算する方法をいう。)によることができる。次項において同じ。)は、原則として次のとおりとする。の員数は、原則として次のとおりとする。

(1) 保健師その他これに準じる者 1 人

(2) 社会福祉士その他これに準じる者 1 人

(3) 主任介護支援専門員(省令第 140 条の 66 第 1 号イ(3)に規定する主任介護支援専門員をいう。)その他これに準じる者 1 人

2 前項の規定にかかわらず、協議会が地域包括支援センターの効果的な運営に資すると認めるときは、複数の地域包括支援センターが担当する区域を一の区域として、当該区域内の第1号被保険者の数について、おおむね3,000人以上6,000人未満ごとに同項各号に掲げる常勤の職員の員数を当該複数の地域包括支援センターに配置することにより、当該区域内の一の地域包括支援センターがそれぞれ同項の基準を満たすものとする。この場合において、当該区域内の一の地域包括支援センターに置くべき常勤の職員及びその員数は、同行各号に掲げる者のうちから2人とする。

3 第1項の規定にかかわらず、地理的条件その他の条件を勘案して特定の生活圏域に一の地域包括支援センターを設置することが必要であると協議会において認められた場合には、地域包括支援センターに置くべき職員及びその員数は、次の表の左欄に掲げる担当する区域における第 1 号被保険者の数に応じ、それぞれ同表の右欄に定めるところによることができる。

担当する区域における第 1 号被保険者の数	地域包括支援センターに置くべき職員及びその員数
おおむね 1,000 人未満	第 1 項各号に掲げる者のうちから 1 人又は 2 人
おおむね 1,000 人以上 2,000 人未満	第 1 項各号に掲げる者のうちから 2 人(うち 1 人は専らその職務に従事する常勤の職員とする。)
おおむね 2,000 人以上 3,000 人未満	専らその職務に従事する常勤の第 1 項第 1 号に掲げる者 1 人及び専らその職務に従事する常勤の同項第 2 号又は第 3 号に掲げる者のいずれか 1 人

(平 29 条例 13・平 30 条例 13・令和6条例27・一部改正)

(委任)

第 4 条 この条例に定めるもののほか、必要な事項は、市長が定める。

附 則

この条例は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 29 年条例第 13 号)

この条例は、公布の日から施行する。

(平 30 条例 13・旧第 1 項・一部改正)

附 則(平成 30 年条例第 13 号)

(施行期日)

第1条 この条例は、公布の日から施行する。

(経過措置)

第2条 平成 26 年度までに主任介護支援専門員研修を修了した者(以下「平成 26 年度以前修了者」という。)については、平成 31 年 3 月 31 日(平成 24 年度から平成 26 年度までに主任介護支援専門員研修を修了した者にあつては、平成 32 年 3 月 31 日)までの間は、改正後の入間市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例(以下「新条例」という。)第 3 条第 1 項第 3 号に規定する日までの間に主任介護支援専門員更新研修を修了しているものとみなす。

2 前項の規定により新条例第 3 条第 1 項第 3 号に規定する日までの間に主任介護支援専門員更新研修を修了したものとみなされた者に係る最初の主任介護支援専門員更新研修(同号の規定により、同号に規定する修了日から起算して 5 年を経過するごとに、当該経過する日までの間に受ける主任介護支援専門員更新研修のうち最初のものをいう。以下同じ。)以外の主任介護支援専門員更新研修については、同号に規定する修了日は、最初の主任介護支援専門員更新研修を修了した日とする。

3 前項の規定は、平成 26 年度以前修了者が、最初の主任介護支援専門員更新研修を修了した日から起算して 5 年を経過するごとに、当該経過する日までの間に主任介護支援専門員更新研修を修了しないことにより、新条例第 3 条第 1 項第 3 号に規定する主任介護支援専門員に該当しないこととなった場合には適用しない。

4 前三項の規定にかかわらず、平成 26 年度以前修了者が、介護保険法施行規則の一部を改正する省令(平成 29 年厚生労働省令第 48 号)の施行の日(平成 29 年 3 月 31 日)前に主任介護支援専門員更新研修を修了している場合であつて、主任介護支援専門員更新研修につき修了証明書に記載された有効期限ごとに、当該有効期限が経過するまでの間に主任介護支援専門員更新研修を修了しないときは、新条例第 3 条第 1 項第 3 号に規定する主任介護支援専門員に該当しないこととなるものとする。

(平 30 条例 27・一部改正)

(入間市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の一部改正)

第 3 条 入間市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正する条例(平成 29 年条例第 13 号)の一部を次のように改正する。

[次のよう]略

附則(平成 30 年条例第 27 号)

この条例は、公布の日から施行する。

附則(令和 6 年条例第 27 号)

この条例は、公布の日から施行する。